

令和5年度 玉城町再生可能エネルギー計画策定支援業務 報告書に関する意見と回答

1.パブリックコメントの概要

意見募集期間 令和6年1月19日～令和6年2月2日
 意見提出者数 3名
 意見提出件数 4件

2.意見・質問内容と回答・対応方針案

No.	頁	節	項目	ご意見・質問内容	回答・対応方針案	修正の要否
1	全体	—	—	環境省の地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方針に係る参考資料にも「ゼロカーボンシティを推進するためには、庁内連携が必要不可欠である」と明記されているが、主導する部署・関連部署が明確でないと目標設定だけでうやむやに終わる可能性がある。担当部署・関係部署の記載が欲しい。 また、町内施設の省エネに関する記載がないが、町内施設（水道事業等も含む）の設備の見直しには触れられていないが、各課から改善可能なアイデアが出されていないのが残念。2030年までに更新必要な設備はたくさんあるはず。	①ゼロカーボンを実行する推進体制を追加いたします。今後、町（税務住民課）が事務局となり「地球温暖化対策委員会」を設置して、各課との連絡調整などを行います。担当および関連部署につきましては地球温暖化対策実行計画で、その実施内容に応じて今後記載いたします。 ②町内施設の省エネについては第5章において再エネ・省エネ促進として追加します。その他具体的な施設名や省エネ対策方法については実行計画において検討します。	●
2	全体	—	太陽光発電（ソーラーパネル）について	基本的に太陽光発電（ソーラーパネル）の設置は反対です。将来、玉城町がソーラーパネルだらけになり、自然の景観が破壊されていくのではと日々不安になります。 また、設置されたソーラーパネルが故障した場合の処理について、放置されたり、過大な処理費用や処置人材不足に悩む日が将来出てくるのではないかと心配です。国や世界からの流れに沿うのではなく、本当に日本の将来を考えれば、もっと違った環境保全、経済発展の方法があるのではないかと思います。手遅れにならないうちにどうにかしたいものです。	①地域の景観等に配慮した適切な導入を進めて参ります。	●
3	全体	—	太陽光発電（ソーラーパネル）について	ソーラーパネルの寿命が20年から30年と聞いてます。将来ソーラーパネル解体等での廃棄物が完全に処理できるのか心配です。脱炭素の問題より、この方が大問題になるのではないかと考えていますが、完全に処置できるとわかってのならば知りたいと思います。目先のことだけ考えて、次世代に負の遺産を残してしまうことのないように、今の流行に傾いて計画を進めているのが不安になりますので、計画の見直しも含めよろしくお願ひします。	太陽光パネルは今後大量に廃棄されることは認識しています。また、大量に発生することによる不法投棄への懸念も認識しているところです。現在国においても廃棄処理については検討を進めているところであり、動向を注視しつつ計画等の見直しを検討していきます。	—
4	3-7	—	—	意味がよくわかりませんが「全体の」の間違いでしょうか。	①修正いたします。	●
5	3-20	3.3.1	町民へのアンケート調査	アンケートの回答数が多いとの見解だが、回収率としては悪いと感じる。締め切り直前のリマインドなどの工夫があってもよかったのではないかと。パブリックコメントの実施についても言えることだが、周知する工夫が欲しかった。	①計画にある「回答数が多い」の表現を見直します。また、アンケート調査の終了前にリマインドを行うなどの工夫につきましては、今後の参考とさせていただきます。	●
6	3-23	—	—	表の項目の表示がおかしいようにおもう。	①修正いたします。	●
7	3-21以降	3.3.1(3)	アンケート調査結果	この回収の仕方だと「関心がある人が回答する」傾向にあると推察されるため、関心のある人が9割近いという結果は疑問がのこる。また、ゼロカーボンシティ宣言の認知度が低いことも、認知度の向上への取り組みというよりも、宣言だけで具体的な行動が伴っていないことにも由来しているのではないかと。チラシ等の周知では認識してもらえない。小型の風力発電による動力利用など、目で見て認識しやすいものの導入も検討して欲しい。 再生可能エネルギーのアンケートに答える人は、再生可能エネルギーについて高い関心を持っていると考えられる。再生可能エネルギーに関するシステムの導入については、実際より良い結果として表れているのではないかと。	ご指摘いただきました通り、WEBアンケートでは「関心のある人からの回答」に偏りが生じる懸念がございます。今後のアンケート調査の実施に際しては、WEBアンケートや郵送アンケートなど幅広い手法について検討し、調査方法を選定してまいります。	—

No.	頁	節	項目	ご意見・質問内容	回答・対応方針案	修正の要否
8	3-32	3.3.2	事業者へのアンケート調査	事業者へのアンケート回答7通で玉城町の事業者の回答とするには少なすぎと思う。工夫はなかったのか。	ご指摘いただきました通り、事業者アンケートの回答数は満足のいく結果ではありませんでした。今後も事業者との連携を高め、町政にご協力いただける関係性を築いていけるよう、努めてまいります。	—
9	3-41	3.3.2	事業者へのアンケート調査 (問14 業種について)	農業関係の事業所からの回答が0件であるが「農地の15パーセントを農業用の太陽光発電導入する」という学者の意見もあるので、実際の農家からの意見もヒヤリングして計画に反映してほしい。優良農地の多い玉城町で、農業を無視した計画はどうかと思う。	優良農地の多いことが玉城町の特徴であり、それらを活かした再生可能エネルギーの導入が望まれます。来年度以降、本計画を推進するために実行計画の策定を予定していることから、その際には農家の皆さまのご意見をうかがえる機会を設けてまいりたいと思います。	—
10	4-3以降	4.1	活動量とCO2排出量推計グラフ	推計のグラフについて、玉城町の数字だとは思いますが、「玉城町の」がついていないものが多いので、玉城町の数字なら「玉城町」を明記いただきたい。また、グラフの単位について下にも明記してほしい(例:左に棒グラフの単位、右に折れ線グラフの単位なら、説明部分だけでなくX軸Y軸それぞれに明記してほしい)	①修正いたします。	●
11	4-20	4.2	温室効果ガス吸収量の推計	森林による二酸化炭素吸収量については、適正な管理のもと森林での数字だとと思われる。林業従事者のない玉城町で、実際の吸収量はさらに少なくなっているのではないかと。今回の計画には森林管理についても言及が必要でないか。	①二酸化炭素を吸収する森林資源の保全につきましてはカーボンニュートラルの観点からも重要と捉えております。ご指摘の点は本計画への参考とさせていただきます。	●
12	5-4	5.4.1(1)	営農型太陽光(ソーラーシェアリング)の促進	活用事例や、地元銀行の支援サービスの紹介など具体的な事例をまじえて広報と、営農計画の手助けが必要であると思われる。営農型太陽光発電設備の下部農地での営農に支障があったもの(反収減少)が全国的に増加傾向である。農業の専門家と連携して玉城町の農業事情に適した具体的な計画の提示を望む。	営農型太陽光は、パネルの下で育成するケースが多く、得られる日光の量から作物を選定する必要があります。ご指摘の内容も踏まえ、地域性に応じた土地や作物の情報提供を促してまいります。	—
13	5-5	—	ため池太陽光発電	ため池は自治区が管理しており、ため池太陽光発電は本計画に掲載しても自治区の同意を得られる見込みが少ないと思われるため除外すべきではないか。	ご意見のとおりため池は自治区管理で、ため池の老朽化対策を順次進めているところであり、実現性が低いこと今回の計画から除外することといたしました。	●
14	5-5	—	ため池太陽光発電	ため池周辺には電気を利用するような施設がないが、電力系統への雪像については言及されていない。ため池太陽光発電が実用されるのであれば、多気町でも採用されている「ナノ水力発電」も視野に入れられないか。	ため池太陽光発電につきましては本計画から除外いたしました。	—
15	5-11 6-7	5.56.3	環境価値(非化石証書・カーボンプレジット等)の購入	環境価値の購入を考えるくらいなら、町民で削減するよう努力する方向にもって行って欲しい。	本計画等を周知し、住民に啓蒙普及を図って参ります。	—
16	5-13 7-5	5.6(3)7.2	災害用太陽光発電の促進	“災害用”太陽光発電の定義が明確でないで、具体的な説明があるといい。非常時・アウトドア時だけの使用のものも含まれるなら計算があわなくなると思う。	本計画における災害用太陽光は家庭や事業者が設置する太陽光発電で、平時は自家消費し、災害時には電源供給も可能となる設備を想定しております。	—
17	5-13	—	用語の説明について	「耕作放棄地」の定義が5-13頁で初めてでてくるが、それ以前に「耕作放棄地」という言葉がたくさん出てくる。言葉の説明は別でまとめてほしい。	①用語集を追加します。	●
18	6-2 6-3	6.1.1	表の表記について	バイオマスエネルギーについての表の画像が荒く見にくい。できればテキストで表示いただきたい。	①修正いたします。	●
19	7-1	7.2.1(1)	営農型太陽光(ソーラーシェアリング)の推進	耕作放棄地向けと誤解されそうなくらい「耕作放棄地」に限っているが、電力の活用を考えると優良農地でも作物によっては適したこともある。また、伊勢のしめ縄の産地として推しているなら、全国展開している企業もある榊生産(榊は伊勢の門松に利用される)など地域性を出してほしい。	営農型太陽光は、パネルの下で育成するケースが多く、得られる日光の量から作物を選定する必要があります。ご指摘の内容も踏まえ、地域性に応じた土地や作物の情報提供を促してまいります。	—
20	7-2	7.2.1(2)	太陽光発電の導入に関する施策 災害用太陽光発電	デメリットで、廃棄処分時のコスト等についてふれられていないが、廃棄の難しさ(ゴミ問題)を理由に導入をしない人も少なくない。この点を玉城町としてどうフォローしていくかを明確にほしい。	太陽光パネルは今後大量に廃棄されることは認識しています。また、大量に発生することによる不法投棄への懸念も認識しているところです。現在国においても廃棄処理については検討を進めているところであり、動向を注視しつつ計画等の見直しを検討してまいります。	—

※ご意見いただき誠にありがとうございました。

問い合わせ先
 税務住民課
 電話：0596-58-8201